

2024年8月6日

各 位

会 社 名 三菱商事株式会社
代表者名 代表取締役 社長 中西 勝也
(コード：8058、東証プライム市場)
問合せ先 主計部 予・決算管理チームリーダー
椋木 正規 (TEL 03-3210-2121)

2025年3月期第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結) (監査法人による期中レビューの完了)

当社は、2024年8月1日に2025年3月期第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2024年8月1日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年8月6日

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8058 URL <https://www.mitsubishicorp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 中西 勝也

問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー (氏名) 椋木 正規 (TEL) 03-3210-2121

配当支払開始予定日 —

四半期決算説明会資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,685,953	△1.0	498,871	12.2	402,078	15.7	354,359	11.5	931,591	29.9
2024年3月期第1四半期	4,735,665	△13.0	444,700	△39.8	347,443	△37.8	317,721	△40.5	717,034	△21.1

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	86	93	86	51
2024年3月期第1四半期	74	52	74	19

(注)1. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算出しています。

(注)2. 当社は、2024年1月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
2025年3月期第1四半期	24,370,938		10,662,296		9,560,383		39.2	
2024年3月期	23,459,572		10,094,829		9,043,867		38.6	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2025年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2. 当社は、2024年1月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「年間配当金」を算出しています。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円	銭
通期	950,000	△1.5	236	75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料14頁「2. (6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期1Q	4,179,018,153株	2024年3月期	4,179,018,153株
2025年3月期1Q	138,818,506株	2024年3月期	81,159,032株
2025年3月期1Q	4,076,495,780株	2024年3月期1Q	4,263,765,520株

(注) 当社は、2024年1月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算出しています。

※添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料6頁「1. (4) 業績予想の修正について」をご覧ください。

添付資料

目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
1. 全般	2
(1) 業績概況	2
(2) 資産及び負債・資本の状況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 業績予想の修正について	6
2. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	14
(7) セグメント情報	15
(8) 継続企業の前提に関する注記	17
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	18

(決算説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載しています。また、当社は2024年8月1日(木)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催致しました。同内容(和英)についても、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

四半期連結財務諸表及び主な注記**1. 全般****(1) 業績概況**

(単位：億円)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	主な増減要因
収益	47,357	46,860	△497	—
売上総利益	6,243	5,421	△822	豪州原料炭事業の販売数量減少
販売費及び一般管理費	△3,925	△4,332	△407	円安に伴う為替換算の影響及び人件費増加
有価証券損益	445	82	△362	前年同期に計上したS.L.C.セグメントにおける関連会社株式の売却益の反動
固定資産除・売却損益	196	1,437	+1,241	豪州原料炭事業の有形固定資産の売却益
固定資産減損損失及び戻入	△8	34	+42	過年度に計上した有形固定資産の減損の修正
その他の損益—純額	△89	784	+873	前年度末に計上した千代田化工建設関連引当金の戻し入れ
金融収益	803	777	△27	米ドル金利上昇の一方、受取配当金の減少
金融費用	△439	△465	△26	米ドル金利上昇
持分法による投資損益	1,219	1,250	+31	—
税引前利益	4,447	4,989	+542	—
法人所得税	△973	△968	+5	—
四半期純利益	3,474	4,021	+546	—
四半期純利益 (当社の所有者に帰属)	3,177	3,544	+366	—

※四捨五入差異により縦計・横計が合わないことがあります（以下同様）。

(2) 資産及び負債・資本の状況

(単位：億円)	前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減	主な増減要因
総資産	234,596	243,709	+9,114	—
流動資産	116,765	117,992	+1,227	数量増加及び価格上昇による棚卸資産の増加
非流動資産	117,831	125,717	+7,887	円安の影響による持分法で会計処理される投資、その他の投資及び有形固定資産の増加
負債	133,647	137,086	+3,439	—
流動負債	81,321	82,947	+1,626	新規借入による借入金の増加
非流動負債	52,327	54,140	+1,813	その他投資の公正価値の増加による繰延税金負債の増加
資本	100,948	106,623	+5,675	—
当社の所有者に 所属する持分	90,439	95,604	+5,165	円安の影響による在外営業活動体の換算差額の増加
非支配持分	10,510	11,019	+510	—
ネット有利子負債 (リース負債除く)	37,823	39,273	+1,450	—

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ441億円増加し、1兆2,957億円となりました。キャッシュ・フローの内訳は下表のとおりです。

(単位：億円)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	当第1四半期連結累計期間の内訳 及び主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	4,866	3,380	△1,486	(当第1四半期連結累計期間の内訳) 法人所得税の支払いの一方、営業収入 や配当収入により資金が増加 (主な増減要因) 前年同期の運転資金負担減少の反動や 営業収入の減少
投資活動による キャッシュ・フロー	634	1,434	+800	(当第1四半期連結累計期間の内訳) 設備投資による支出の一方、原料炭事 業における一部炭鉱売却による収入に より資金が増加 (主な増減要因) 前年同期の関連会社宛て投資の売却に よる収入の反動の一方、当期の原料炭 事業における一部炭鉱売却による収入
フリーキャッシュ・フロー	5,500	4,814	△686	—
財務活動による キャッシュ・フロー	△4,755	△4,216	+539	(当第1四半期連結累計期間の内訳) 自己株式の取得や配当金の支払い、リ ース負債の返済により資金が減少 (主な増減要因) 自己株式の取得増加の一方、短期借入 債務の調達増加
現金及び現金同等物に係る 為替相場変動の影響額	337	447	+110	—
売却目的保有資産に 含まれる現金及び 現金同等物の増減額	—	△603	△603	ローソン保有現金及び現金同等物を売 却目的保有に振り替えたことにより資 金が減少
現金及び現金同等物の増減	1,081	441	△640	—
営業収益 キャッシュ・フロー (リース負債支払後)	3,440	3,136	△304	(当第1四半期連結累計期間の内訳) リース負債の支払いの一方、四半期純 利益や配当収入により資金が増加 (主な増減要因) 固定資産損益を除く四半期利益の減少
調整後 フリーキャッシュ・フロー	4,074	4,570	496	—

財務会計上の営業キャッシュ・フローとは別に、将来の新規投資や株主還元などの原資を適切に表すべく、運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フローに、事業活動における必要資金であるリース負債支払額を反映した「営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）」と、更に投資活動によるキャッシュ・フローを加えた「調整後フリーキャッシュ・フロー」を定義しています。

投資キャッシュ・フローの主な内容は下表のとおりです。

新規・更新投資	売却及び回収
<ul style="list-style-type: none"> ・豪州原料炭事業（金属資源） ・CVS事業（S.L.C.） ・欧州総合エネルギー事業（電力ソリューション） ・北米不動産事業（社会インフラ） ・海外電力事業（電力ソリューション） ・鮭鱒養殖事業（食品産業） 	<ul style="list-style-type: none"> ・豪州原料炭事業（金属資源） ・海外電力事業（電力ソリューション） ・欧州総合エネルギー事業（電力ソリューション） ・アジア不動産事業（社会インフラ）

配当は持続的な利益成長に合わせて増配していく「累進配当」を行う方針としています。自己株式の取得は、総還元性向の水準及び資本構成の適正化のために実施したものです。負債による資金調達には、流動性と財務健全性の観点で適切な水準を維持する方針としています。

(4) 業績予想の修正について

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2024年5月2日公表の連結業績予想から変更はありません。

(注意事項)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,251,550	1,295,695
定期預金	94,113	112,508
短期運用資産	5,388	5,723
営業債権及びその他の債権	4,242,973	4,063,497
その他の金融資産	269,269	291,594
棚卸資産	1,724,221	1,934,399
生物資産	122,558	129,113
前渡金	151,437	168,007
売却目的保有資産	3,072,964	2,989,872
その他の流動資産	742,026	808,794
流動資産合計	11,676,499	11,799,202
非流動資産		
持分法で会計処理される投資	4,500,877	4,758,843
その他の投資	1,814,773	2,034,436
営業債権及びその他の債権	1,096,313	1,120,374
その他の金融資産	121,894	128,562
有形固定資産	2,692,368	2,869,221
投資不動産	28,754	28,930
無形資産及びのれん	742,893	803,825
使用権資産	456,406	491,168
繰延税金資産	43,345	43,885
その他の非流動資産	285,450	292,492
非流動資産合計	11,783,073	12,571,736
資産合計	23,459,572	24,370,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2024年6月30日)
負債及び資本の部		
流動負債		
社債及び借入金	1,733,684	1,934,597
営業債務及びその他の債務	2,848,897	2,878,190
リース負債	111,821	116,898
その他の金融負債	254,441	295,911
前受金	321,400	340,018
未払法人税等	64,942	61,440
引当金	177,840	113,768
売却目的保有資産に直接関連する負債	1,916,404	1,912,681
その他の流動負債	702,652	641,171
流動負債合計	8,132,081	8,294,674
非流動負債		
社債及び借入金	3,394,268	3,400,950
営業債務及びその他の債務	31,872	33,804
リース負債	446,818	474,650
その他の金融負債	108,482	120,727
退職給付に係る負債	110,356	111,072
引当金	287,572	299,704
繰延税金負債	789,857	904,180
その他の非流動負債	63,437	68,881
非流動負債合計	5,232,662	5,413,968
負債合計	13,364,743	13,708,642
資本		
資本金	204,447	204,447
資本剰余金	226,781	226,766
自己株式	△187,011	△383,227
その他の資本の構成要素		
FVTOCIに指定したその他の投資	471,147	545,228
キャッシュ・フロー・ヘッジ	87,004	89,113
在外営業活動体の換算差額	1,789,444	2,212,795
その他の資本の構成要素計	2,347,595	2,847,136
利益剰余金	6,452,055	6,665,261
当社の所有者に帰属する持分	9,043,867	9,560,383
非支配持分	1,050,962	1,101,913
資本合計	10,094,829	10,662,296
負債及び資本合計	23,459,572	24,370,938

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
収益	4,735,665	4,685,953
原価	△4,111,326	△4,143,829
売上総利益	624,339	542,124
販売費及び一般管理費	△392,464	△433,194
有価証券損益	44,469	8,231
固定資産除・売却損益	19,643	143,748
固定資産減損損失及び戻入	△767	3,436
その他の損益－純額	△8,878	78,373
金融収益	80,323	77,665
金融費用	△43,867	△46,486
持分法による投資損益	121,902	124,974
税引前利益	444,700	498,871
法人所得税	△97,257	△96,793
四半期純利益	347,443	402,078
四半期純利益の帰属		
当社の所有者	317,721	354,359
非支配持分	29,722	47,719
	347,443	402,078
1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）		
基本的	74.52円	86.93円
希薄化後	74.19円	86.51円

(注) 当社は、2024年1月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益（当社の所有者に帰属）」を算出しています。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	347,443	402,078
その他の包括利益 (税効果後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	△10,111	76,407
確定給付制度の再測定	△931	104
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△8,066	4,904
合計	△19,108	81,415
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	35,127	△6,979
在外営業活動体の換算差額	319,959	384,165
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	33,613	70,912
合計	388,699	448,098
その他の包括利益合計	369,591	529,513
四半期包括利益合計	717,034	931,591
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	669,022	857,045
非支配持分	48,012	74,546
	717,034	931,591

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
資本金		
期首残高	204,447	204,447
期末残高	204,447	204,447
資本剰余金		
期首残高	225,858	226,781
株式報酬に伴う報酬費用	464	229
株式報酬に伴う自己株式の処分	△76	△191
非支配株主との資本取引及びその他	440	△53
期末残高	226,686	226,766
自己株式		
期首残高	△124,083	△187,011
株式報酬に伴う自己株式の処分	437	1,279
取得及び処分—純額	△115,004	△197,495
消却	97,356	—
期末残高	△141,294	△383,227
その他の資本の構成要素		
期首残高	1,715,540	2,347,595
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	351,301	502,686
利益剰余金への振替額	912	△3,145
期末残高	2,067,753	2,847,136
利益剰余金		
期首残高	6,043,878	6,452,055
当社の所有者に帰属する四半期純利益	317,721	354,359
配当金	△147,169	△143,428
株式報酬に伴う自己株式の処分	△145	△870
自己株式の消却	△97,356	—
その他の資本の構成要素からの振替額	△912	3,145
期末残高	6,116,017	6,665,261
当社の所有者に帰属する持分	8,473,609	9,560,383
非支配持分		
期首残高	1,053,396	1,050,962
非支配株主への配当支払額	△33,052	△31,468
非支配株主との資本取引及びその他	3,669	7,873
非支配持分に帰属する四半期純利益	29,722	47,719
非支配持分に帰属するその他の包括利益	18,290	26,827
期末残高	1,072,025	1,101,913
資本合計	9,545,634	10,662,296
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	669,022	857,045
非支配持分	48,012	74,546
四半期包括利益合計	717,034	931,591

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	347,443	402,078
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	145,610	147,596
有価証券損益	△44,469	△8,231
固定資産損益	△18,876	△147,184
金融収益・費用合計	△36,456	△31,179
持分法による投資損益	△121,902	△124,974
法人所得税	97,257	96,793
売上債権の増減	240,315	258,310
棚卸資産の増減	50,898	△160,645
仕入債務の増減	△207,027	△70,913
デリバティブ関連資産・負債の増減	50,328	△10,461
その他—純額	△31,598	△104,875
配当金の受取額	157,014	151,491
利息の受取額	43,137	52,096
利息の支払額	△46,399	△45,507
法人所得税の支払額	△138,635	△66,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	486,640	338,012

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△119,589	△97,971
有形固定資産等の売却による収入	4,476	179,908
投資不動産の取得による支出	△499	△669
投資不動産の売却による収入	63,148	198
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△38,551	△60,457
持分法で会計処理される投資の売却等による収入	100,780	23,041
事業の取得による支出 (取得時の現金受入額控除後の純額)	△3,568	△9,449
事業の売却による収入 (売却時の現金保有額控除後の純額)	17,406	71,362
その他の投資の取得による支出	△4,445	△8,539
その他の投資の売却等による収入	16,599	10,382
貸付の実行による支出	△61,038	△6,884
貸付金の回収による収入	78,041	54,977
定期預金の増減－純額	10,611	△12,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,371	143,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の増減－純額	△46,674	46,179
長期借入債務等による調達	23,618	32,543
長期借入債務等の返済	△86,020	△51,779
リース負債の返済	△69,811	△75,003
当社による配当金の支払	△147,169	△143,428
子会社による非支配株主への配当金の支払	△33,052	△31,468
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	△5,094	△3,266
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取	3,658	2,111
自己株式の増減－純額	△115,005	△197,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△475,549	△421,614
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	33,687	44,656
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	—	△60,333
現金及び現金同等物の純増減額	108,149	44,145
現金及び現金同等物の期首残高	1,556,999	1,251,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,665,148	1,295,695

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(7) セグメント情報

連結会社の各セグメントの情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業
収益	620,015	1,042,915	867,448	209,237	240,572	579,509
売上総利益	23,688	57,738	132,785	36,542	50,656	75,176
持分法による投資損益	48,823	11,417	12,327	7,455	19,998	3,982
当社の所有者に帰属する 四半期純利益	55,233	25,405	97,118	15,185	34,658	11,275
資産合計 (2024年3月末)	2,875,279	2,103,534	4,379,232	2,093,401	1,976,039	2,164,638

(単位：百万円)

	S. L. C.	電力 ソリューション	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	870,183	304,525	4,734,404	1,261	—	4,735,665
売上総利益	193,242	53,018	622,845	1,494	—	624,339
持分法による投資損益	13,271	4,641	121,914	1	△13	121,902
当社の所有者に帰属する 四半期純利益	55,457	11,221	305,552	11,982	187	317,721
資産合計 (2024年3月末)	4,662,158	2,731,046	22,985,327	3,281,816	△2,807,571	23,459,572

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業
収益	594,402	1,024,893	906,499	191,764	201,717	602,189
売上総利益	27,703	58,265	87,933	12,016	40,854	82,565
持分法による投資損益	44,953	11,334	16,087	2,329	23,301	3,646
当社の所有者に帰属する 四半期純利益（純損失）	60,766	17,098	165,668	△7,058	34,754	25,238
資産合計 (2024年6月末)	2,985,974	2,182,236	5,146,659	2,105,909	1,964,295	2,190,899

(単位：百万円)

	S. L. C.	電力 ソリューション	合計	その他	調整・消去	連結金額
収益	885,027	277,980	4,684,471	1,481	1	4,685,953
売上総利益	205,952	25,023	540,311	1,813	—	542,124
持分法による投資損益	11,977	11,348	124,975	—	△1	124,974
当社の所有者に帰属する 四半期純利益（純損失）	16,198	2,366	315,030	32,392	6,937	354,359
資産合計 (2024年6月末)	4,772,208	2,694,318	24,042,498	3,430,692	△3,102,252	24,370,938

- (注) 1. 「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しています。また当欄には、各事業セグメントに配賦できない、財務・人事関連等の営業活動による収益及び費用も含まれています。資産合計のうち「その他」に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されています。
2. 「調整・消去」には、各事業セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれています。
3. 連結会社は、当連結会計年度において、8グループ体制へと改編しており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報の組替再表示を行っています。
4. 当第1四半期連結累計期間の「社会インフラ」の「売上総利益」には、千代田化工建設株式会社における、Golden Pass LNGプロジェクトの完工に向けて必要と見積られる工事原価が含まれています。前連結会計年度において、当該プロジェクトを共同遂行しているパートナーがプロジェクトから離脱する可能性があったことを踏まえて、当社が独自に見積った工事損失に対する引当金を計上しました。前連結会計年度の有価証券報告書提出日時点で同社連結財務諸表の決算承認前であったことを踏まえ、その影響を「その他」の「当社の所有者に帰属する純利益」に含めていました。当第1四半期連結累計期間では、同社連結財務諸表の決算承認が完了したことを踏まえ、当第1四半期連結会計期間末において見積った当該工事原価の影響を「社会インフラ」の「売上総利益」に計上しています。これに伴い、前連結会計年度に計上した引当金を戻し入れ、その影響を「その他」の「当社の所有者に帰属する四半期純利益」に含めています。

(8) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月6日

三菱商事株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東川 裕樹指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 博史指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 惣悟指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 圭祐

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三菱商事株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して、要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半

期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。